

2024年度(令和6年度) 臼杵市人権・部落差別問題に関する 市民意識調査結果

簡易ダイジェスト版

調査の概要

下記の要領に基づいて調査を実施しました。

●調査時期と手法●

2024年(令和6年)8月1日～9月27日

郵送による調査(インターネットでも回答受付を行った)

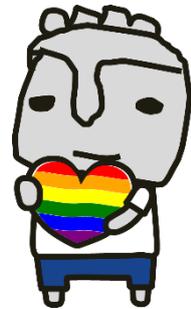
●調査対象●

2024年(令和6年)8月1日現在、臼杵市在住の18歳以上の市民から

2,500人を無作為抽出

●回収結果●

発送数	回収数	回収率	有効回答数
2,500通	1,210通	48.4%	1,210通

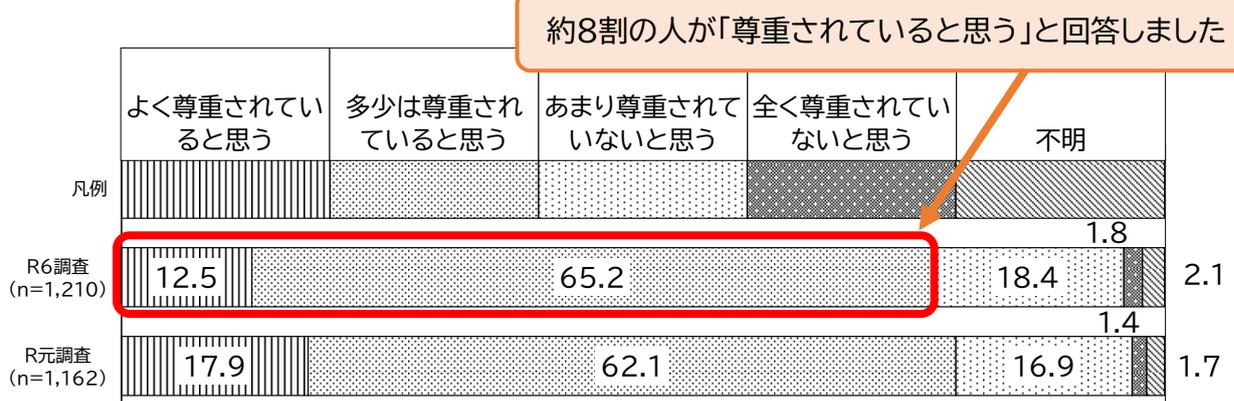


人権全般について

臼杵市民の人権に対する意識の変化を調べました。

約8割の人が「尊重されていると思う(「よく尊重されていると思う」+「多少は尊重されていると思う」)」と回答しているものの、前回調査よりも割合がやや減少していることがわかりました。

■今の日本は、人権が尊重されている社会だと思いますか。(問1)



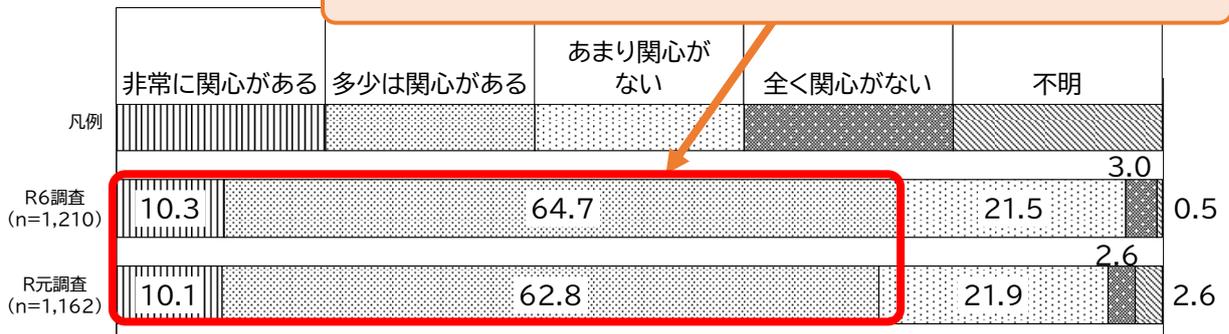
人権問題への関心度について

人権について「関心がある(「非常に関心がある」+「多少は関心がある」)」と回答された方は約7割という結果となり、高い水準となっています。しかし依然として「関心がない(「あまり関心がない」+「全く関心がない」)」の回答割合が一定数存在しています。

人権が尊重される社会をつくるため、人権問題への理解を深めるための教育機会の拡充や啓発活動が求められます。

■あなたは人権問題に関心を持っていますか。(問3)

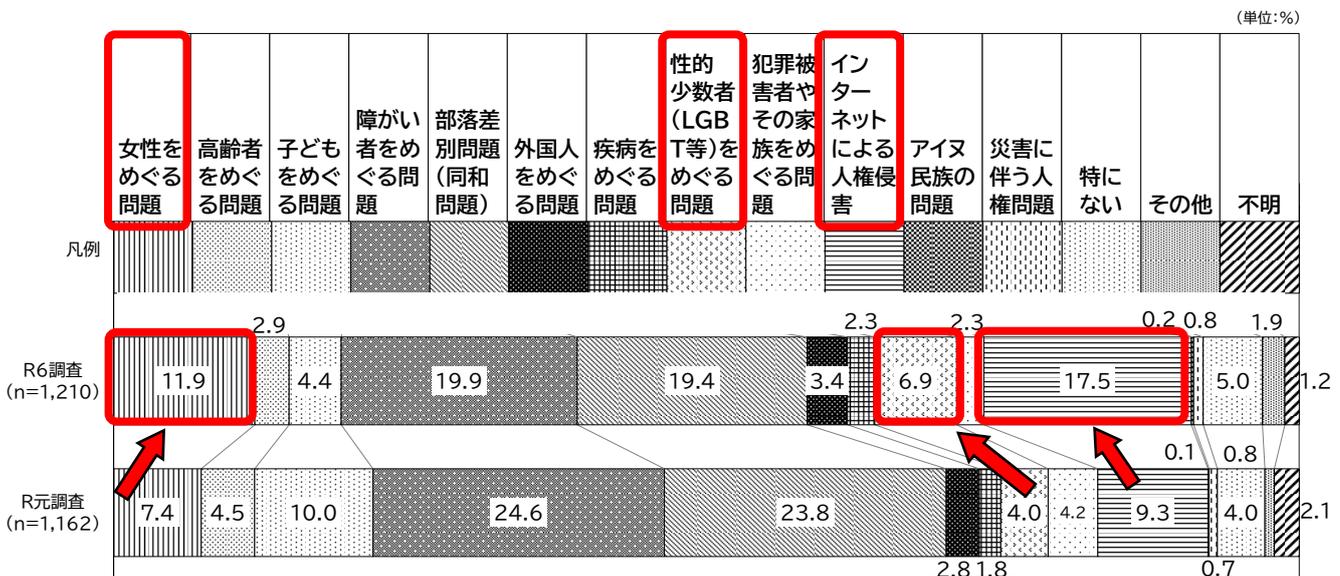
前回調査時と同様に約7割の方が「関心がある」と回答しています。



人権問題として最初に思い浮かべるもの

「女性をめぐる問題」や「性的少数者(LGBT等)をめぐる問題」、「インターネットによる人権侵害」が前回調査よりも増加していることから、時代の変化に伴い、変化する人権問題に対し、教育や啓発活動を通じた包括的な人権意識の向上を図ることが重要です。

■あなたが人権問題として最初に思い浮かべるものは何ですか。(問4)



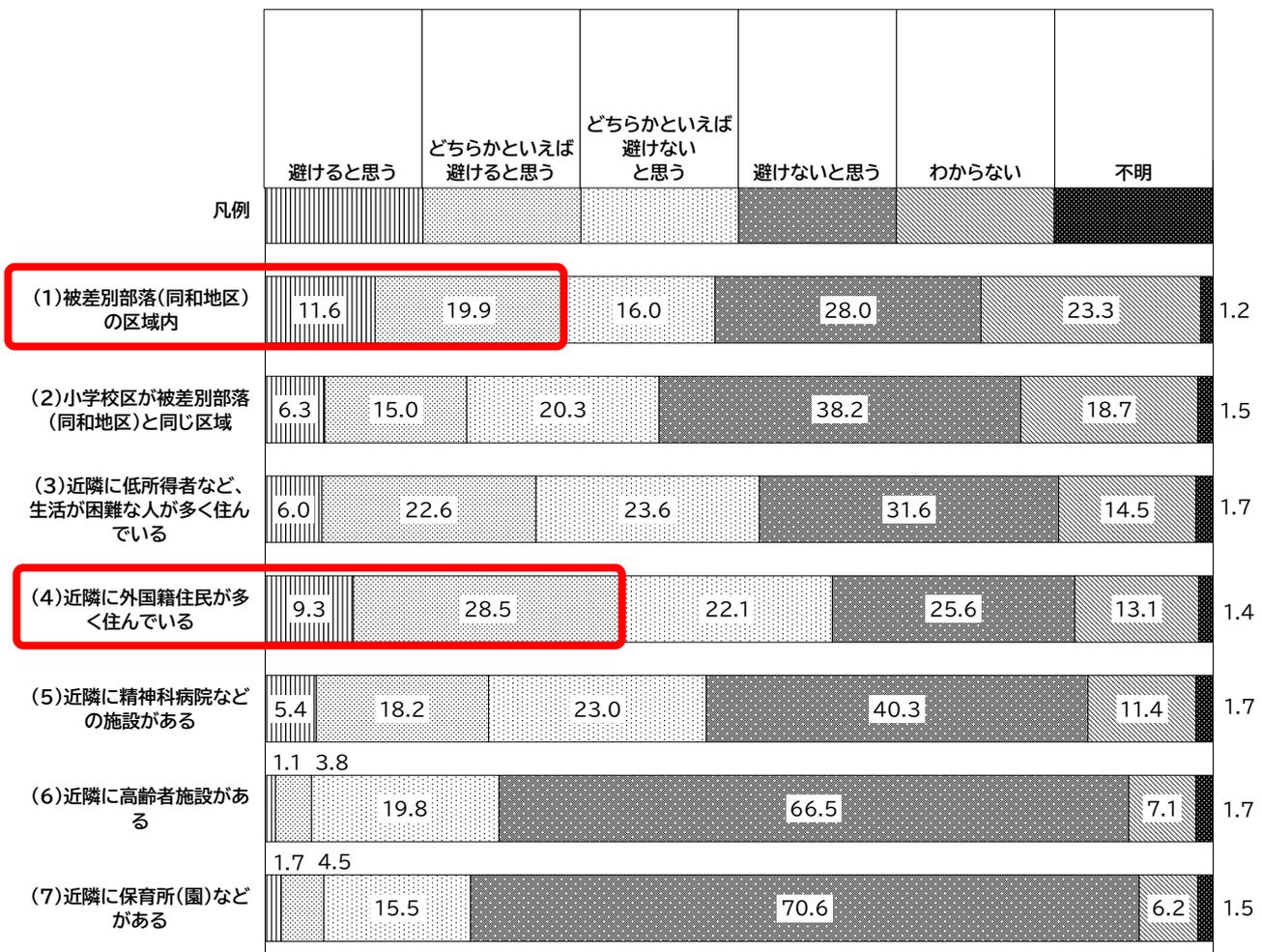
部落差別問題(同和問題)について

外国籍住民が多く住んでいる区域や被差別部落(同和地区)の区域を避ける傾向が高く、差別意識が残っていることから、教育機関や職場における人権教育・人権啓発活動の強化を通じて、歴史的背景を理解し、誰もが大切にされる社会を目指す取組が必要となります。

■あなたは、住宅を購入する、アパートを借りるなど不動産を選ぶ際に、価格や立地条件などが希望に沿っていても、(1)~(7)の条件により、避けることがありますか。(問5)

(n=1,210)

(単位:%)



インターネットと人権について

どの年代においても「違法な情報発信者に対する、監視・取り締まりを強化する」の回答が最も多く、次いで「インターネットの正しい利用についての教育・啓発を行う」の回答が多い結果となり、20～30歳代の回答者で約3割を占めています。個々の利用者が、適切にインターネットを利用するための教育・啓発活動が求められます。

■インターネットによる人権侵害を防ぐためには、どのような取組が必要だと思いますか。(問12)

